

平成31年度 予算案総括表 (保健福祉部・子ども未来部所管部分抜粋)

資料5

【一般会計】

(単位:千円)

款	項	目	平成31年度 当初予算(案)額 a	平成30年度 6月補正後予算額 b	増△減 a-b	増△減率
民生費+衛生費(保健福祉部+子ども未来部)			28,690,039	28,390,897	299,142	1.1%
民生費			27,538,340	27,213,664	324,676	1.2%
	社会福祉費	社会福祉総務費	9,738,079	9,083,946	654,133	7.2%
		社会福祉総務費	173,426	169,668	3,758	2.2%
		障害者福祉費	6,085,778	5,797,494	288,284	5.0%
		老人福祉費	1,147,153	900,644	246,509	27.4%
		介護保険会計繰出金	2,331,722	2,216,140	115,582	5.2%
	児童福祉費	児童福祉総務費	9,172,205	8,963,148	209,057	2.3%
		児童福祉総務費	353,383	541,105	△ 187,722	△ 34.7%
		児童措置費	6,371,336	6,099,116	272,220	4.5%
		母子等福祉費	1,330,145	1,112,136	218,009	19.6%
		児童福祉施設費	987,224	1,079,899	△ 92,675	△ 8.6%
		青少年育成費	36,146	35,937	209	0.6%
		児童会館費	86,073	87,076	△ 1,003	△ 1.2%
		農業体験実習館費	7,898	7,879	19	0.2%
	医療給付費	医療給付費	783,902	857,248	△ 73,346	△ 8.6%
		乳幼児等医療給付費	322,838	371,636	△ 48,798	△ 13.1%
		未熟児養育医療給付費	12,114	8,886	3,228	36.3%
		ひとり親家庭等医療給付費	158,064	173,621	△ 15,557	△ 9.0%
		重度心身障害者医療給付費	290,886	303,105	△ 12,219	△ 4.0%
	生活保護費	生活保護費	7,844,154	8,309,322	△ 465,168	△ 5.6%
		生活保護総務費	103,597	99,937	3,660	3.7%
扶助費		7,740,557	8,209,385	△ 468,828	△ 5.7%	
部別計	保健福祉部分 合計	16,914,398	16,827,962	86,436	0.5%	
	子ども未来部分 合計	10,623,942	10,385,702	238,240	2.3%	
衛生費			1,151,699	1,177,233	△ 25,534	△ 2.2%
	保健衛生費	保健衛生費	1,151,699	1,177,233	△ 25,534	△ 2.2%
		保健衛生総務費	454,325	454,092	233	0.1%
		夜間急病診療費	154,593	146,401	8,192	5.6%
		予防費	498,692	532,569	△ 33,877	△ 6.4%
		保健福祉センター費	44,089	44,171	△ 82	△ 0.2%
部別計	保健福祉部分 合計	983,884	1,007,362	△ 23,478	△ 2.3%	
	子ども未来部分 合計	167,815	169,871	△ 2,056	△ 1.2%	
保健福祉部総額(民生費+衛生費)			17,898,282	17,835,324	62,958	0.4%
一般会計に占める割合			21.5%	21.5%	—	—
子ども未来部総額(民生費+衛生費)			10,791,757	10,555,573	236,184	2.2%
一般会計に占める割合			13.0%	12.7%	—	—
一般会計予算案総額			83,165,000	82,944,865	220,135	0.3%
内 民生費・衛生費の割合			34.5%	34.2%	—	—

【特別会計】

(単位:千円)

	平成31年度当初予算(案)額	平成30年度6月補正後予算額	増△減	増△減率
介護保険会計	14,781,284	14,701,218	80,066	0.5%

主要事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
民 生 費					
子ども発達支援事業(見直し)	999		999	委託事業である「幼児ことばの教室」のうちことばの訓練業務を児童発達支援事業所へ移行 ・移行時期 平成31年4月 ・経過措置 平成30年度から継続して通所する児童の利用 ・経過措置 者負担額については、半年間無料とする	幼児教育・保育の無償化により平成31年10月以降の利用者負担は無料 ことばの相談業務については引続き委託
地域介護・福祉空間整備事業	318,230	318,230 道補助金 318,230		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険施設の整備費を支援 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設(定員各29人) ・小規模特別養護老人ホーム●●a● 1施設(定員各29人) ・認知症高齢者グループホーム 2施設(定員各18人) ・認知症高齢者グループホーム(増床) 1施設(定員増9人)	
幼児教育・保育の無償化(新規)	168,718	118,110 負担金 △163,993 使用料 △52,887 国庫負担金 183,805 国庫補助金 37,969 道負担金 84,707 道補助金 28,509	50,608	3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの市民税非課税世帯の子どもの保育料等を無償化 ・実施時期 平成31年10月 ・対象施設 認可保育所、認定こども園、幼稚園、障害児通園 ・対象施設 施設等	幼児教育の無償化に係る地方負担分として、地方特例交付金(一般財源)を計上

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
子育て世代包括支援センター事業 利用者支援事業(基本型)(新規)	941	5,356 国庫補助金 2,678 道補助金 2,678	△4,415	健診時や転入時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園や地域の子育て支援事業等に関する情報提供や計画的な支援を行うとともに、必要に応じて支援プランを作成し、子育て等の不安軽減や問題の深刻化を予防 ・対象 概ね3歳以上の子どもとその家庭 ・実施体制 コーディネーターとして専任保育士1名を配置 健康管理システムの活用	利用者支援事業(母子保健型)と一体的に実施 一部総務費にて計上
認定こども園等施設給付事業(拡充)	35,147	22,998 国庫負担金 11,738 道負担金 11,260	12,149	平成31年度より、施設型給付に移行予定の幼稚園に対して給付を実施 ・移行予定園 北明やまざと幼稚園	
児童扶養手当支給事業(拡充)	260,239	86,746 国庫負担金 86,746	173,493	児童扶養手当の支払回数について、現行の年3回から年6回に変更 ・変更時期 平成31年11月	事業費総額 1,276,727千円
(仮称)未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金(新規)	4,550	4,550 国庫負担金 4,550		児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親である者を対象に給付金を支給 ・支給金額 17,500円(年額) ・対象世帯 260世帯	

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考									
		特定財源	一般財源											
母子家庭等自立支援事業														
自立支援教育訓練給付金(拡充)	1,000	750 国庫補助金 750	250	ひとり親家庭の親の就労による自立を促進するため、教育訓練を受講した場合に支給する給付金の支給対象講座を追加 ・追加となる支給対象講座 雇用保険の専門実践教育訓練の指定を受けた専門資格の取得のための講座 ・支給額 受講費用の6割(上限20万円×修学年数、最大80万円まで)	事業費総額 1,320千円									
高等職業訓練促進給付金(拡充)	3,840	2,880 国庫補助金 2,880	960	ひとり親家庭の親の専門資格取得を目的とした修学期間中の生活の負担を軽減するため、給付金の支給期間を延長するとともに支給月額を増額 ・支給期間 修学年数に応じて3年まで ⇒ 修学年数に応じて4年まで ・支給月額	事業費総額 25,086千円									
<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">現 行</th> <th style="text-align: center;">拡 充 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民税非課税世帯</td> <td style="text-align: center;">100,000円</td> <td style="text-align: center;">100,000円、修学最終年のみ140,000円</td> </tr> <tr> <td>市民税課税世帯</td> <td style="text-align: center;">70,500円</td> <td style="text-align: center;">70,500円、修学最終年のみ110,500円</td> </tr> </tbody> </table>							現 行	拡 充 後	市民税非課税世帯	100,000円	100,000円、修学最終年のみ140,000円	市民税課税世帯	70,500円	70,500円、修学最終年のみ110,500円
	現 行	拡 充 後												
市民税非課税世帯	100,000円	100,000円、修学最終年のみ140,000円												
市民税課税世帯	70,500円	70,500円、修学最終年のみ110,500円												
へき地保育所整備事業	100,544	78,700 市債 78,700	21,844	平成32年度からのへき地保育所6所の認可化に向けた施設整備 ・保育室の拡張、給食調理設備の整備 等										
児童会館管理運営事業(拡充)	970	1,183 使用料 1,183	△213	プラネタリウムの番組内容を見直し、キャラクターアニメ番組を導入するとともに、投影回数を拡大 ・投影回数 平日※※ 1回 ⇒ 最大4回 土日祝日 3回 ⇒ 4回										

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
児童会館施設整備事業	3,240	2,400 市債 2,400	840	児童会館の和式便器を洋式便器に改修 ・改修基数 6基	

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
衛 生 費					
産後ケア事業(拡充)	130	65 国庫補助金 65	65	現在実施しているデイケア型(医療機関に通所)に加え助産師が自宅を訪問して乳房ケアや育児指導等を行う訪問型を実施 ・対象者 身近に支援者がおらず、心身の不調や育児不安等により支援が必要な産後57日未満の産婦とその乳児 ・件数 10件	事業費総額 728千円
休日歯科診療事業(見直し)	3,181		3,181	十勝歯科医師会による休日歯科診療について、診療時間を見直し ・診療時間 現 行 : 9時～16時 ・診療時間 変更後 : 9時～13時 (年末年始・黄金週間は9時～16時)	
がん検診事業(拡充)	6,951		6,951	がんの予防及び早期発見のため、がん対策の取り組みを強化 ・胃内視鏡検診導入(施設検診) 開始時期 平成31年8月 対象者 50歳以上偶数年齢 自己負担 3,700円 ・広報紙などによる、がん対策に係る取り組みの周知・啓発	事業費総額 137,427千円 一部総務費に計上

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考																				
		特定財源	一般財源																						
介護保険会計																									
低所得高齢者の介護保険料の軽減強化	87,895	65,921 国補助金 43,947 道補助金 21,974	21,974	平成27年度より一部実施されている介護保険料の軽減について、平成31年4月以降対象と軽減割合を拡大 ・保険料基準額に対する割合 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1段階</th> <th>第2段階</th> <th>第3段階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽減前</td> <td>0.50</td> <td>0.68</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>現行</td> <td>0.45</td> <td>0.68</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>平成31年4月～</td> <td>0.375</td> <td>0.625</td> <td>0.725</td> </tr> <tr> <td>平成32年4月～</td> <td>0.30</td> <td>0.50</td> <td>0.70</td> </tr> </tbody> </table>		第1段階	第2段階	第3段階	軽減前	0.50	0.68	0.75	現行	0.45	0.68	0.75	平成31年4月～	0.375	0.625	0.725	平成32年4月～	0.30	0.50	0.70	事業費は一般会計繰入金
	第1段階	第2段階	第3段階																						
軽減前	0.50	0.68	0.75																						
現行	0.45	0.68	0.75																						
平成31年4月～	0.375	0.625	0.725																						
平成32年4月～	0.30	0.50	0.70																						
在宅医療・介護連携推進事業(拡充)	3,000	2,423 介護保険料 691 国庫補助金 1,155 道補助金 577	577	在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療・介護に携わる多職種の関係者の連携体制の構築 ・取組内容 地域包括支援センターが担当する4圏域それぞれに基幹となる協力医療機関を置き、それぞれ多職種への助言・協力を行うとともに、相談内容及び連携事例を集約																					

主 要 事 業

(単位:千円)

事 業 名	事業費	左の財源内訳		事 業 内 容	備 考
		特定財源	一般財源		
次期総合計画と個別計画の策定					
地域福祉計画	130		130	第三期計画の策定 ・計画期間 平成32～36年度 健康生活支援審議会の開催 パブリックコメントの実施	
障害者計画	937		937	第三期計画の策定 ・計画期間 平成32～41年度 健康生活支援審議会の開催 地域自立支援協議会の開催 パブリックコメントの実施 計画書の印刷	
こども未来プラン	1,300		1,300	現行の「おびひろこども未来プラン(平成22～31年度)」、 「子ども・子育て支援事業計画(平成27～31年度)」を一本化 した計画の策定 ・計画期間 平成32～41年度 健康生活支援審議会の開催 パブリックコメントの実施 計画書の印刷	